

## コラム 道端に咲く独り言

### 「地域プロジェクトマネージャー制度」

2021年度より「地域プロジェクトマネージャー<sup>1</sup>」制度が導入されると言います。これまでに自治体が受け入れてきた地域おこし協力隊とは別に、地域・行政・民間・外部関係者をつなぎ、調整や橋渡しをしながら実質的にプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」を自治体が雇用する場合、国が財政支援するという制度です。

これまで、地方へ移住する際などに、まず地域に入る足がかりとして「地域おこし協力隊」制度がありました。2009年度に「都市部の若者の地方への定住移住を図る取り組み」として始まった制度で、地域の人手不足や地方創生の後押しもあり年々広がりを見せてきました。

ところが、協力隊の多くは20～30代であり、任期が限られることや給与も200万円前後のケースが多く、30～40代のキャリア層にとっては応募しづらい側面があると指摘されていました。しかし、いよいよ人材不足の進む地域において、基幹事業やサービスを中心になって担える人材がなお必要性を求められ、それなりのキャリアや能力、年齢の人材を迎えるには、それに応える条件面を整備する必要がありました。

そこで、新たに創設される「地域プロジェクトマネージャー制度」では、雇用に要する経費を対象に、650万円/人を上限に自治体に対して特別交付税措置（1市町村あたり1人を上限）が用意されることになりました。このポジションに求められる人材像は、まさに会社でいう中間管理職であると考えられます。行政の仕事の最終決定権は首長や議会が持っていることがほとんどのため、その下で現場を取り仕切って関係者をつなぎ、有機的にものが動く体制を整えてくれる人材というイメージかと思います。

こうした発想は必要で地域には「調整役」となる人材が不可欠です。この制度を見ると1自治体に1人となっていますが、地域活動を有機的に動かす体制を整えるには、自治体の中だけで動いてできる時代でもないですし、課題を解決するためには外部の自治体や企業、もっと言うと他県へまで調整に動くことも想定しなければならないほど社会は変容しています。

こうして考えてみると、こうした人材と相互に協力し合い取り組んでいける組織が必要ではないかと思えてきます。この組織（団体）がシンクタンクの機能としての“頭脳”とそれを実践するための運用機能としての“手足”を兼ね備えることで多くの「ブリッジ人材」と地域を盛り上げることに繋がります。これからは一つの市町村でビジョンや事業を実施する必要は薄れ、プロデュースする組織と人材が間に入ることで広いエリアで多角的につながり、強みを補完しながら事業を行い、生活空間の質を高め、地域に根ざしたビジネスを創出し、域内経済を豊かにしていくことがより重要性を増すと思います。こうしたエリアを限定しないプロデュース組織の議論がより起こってくれば面白いと思います。

<sup>1</sup> [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000724700.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000724700.pdf) 参照。